



2025年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月14日

上場会社名 あいホールディングス株式会社
コード番号 3076 URL <https://www.aiholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
(氏名) 佐々木 秀吉
(氏名) 三田 浩司
TEL 03-3249-6335

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	50,557	34.0	7,392	5.0	7,345	57.2	17,259	20.5
2024年6月期第3四半期	37,716	5.3	7,779	3.2	17,168	115.0	14,327	147.4

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 16,607百万円 (8.7%) 2024年6月期第3四半期 15,276百万円 (168.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	332.33	
2024年6月期第3四半期	302.53	

(注) 2024年6月期末において、持分法の適用に関連して暫定的な会計処理の確定を行っており、
2024年6月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第3四半期	132,624	106,284	79.8	1,995.05
2024年6月期	93,901	80,514	85.2	1,700.07

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 105,817百万円 2024年6月期 80,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期		45.00		45.00	90.00
2025年6月期		45.00			
2025年6月期(予想)				55.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	36.5	10,500	6.6	11,317	43.0	17,805	13.5	340.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 岩崎通信機株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期3Q	56,590,410 株	2024年6月期	56,590,410 株
期末自己株式数	2025年6月期3Q	3,316,332 株	2024年6月期	9,230,904 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期3Q	51,935,989 株	2024年6月期3Q	47,359,791 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11
(後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境および企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。インバウンド需要は好調に推移していますが、継続的な物価高等の影響から個人消費には持ち直しが足踏みが見られます。先行きにつきましては、米国の通商政策、長期化する不安定な世界情勢、金融資本市場の変動等による海外景気の下振れリスクなど、依然として不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、資本コストを意識した利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は505億5千7百万円（前年同期比34.0%増）となり、営業利益は73億9千2百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は73億4千5百万円（前年同期比57.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は172億5千9百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けの分譲リプレイスや新規賃貸が好調、一般向けについては金融機関や工場などから大型案件を獲得したことにより、売上高は118億4千5百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は48億6千7百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他の事務用機器につきましては、キャッシュカード即時発行機の大型案件を獲得したことにより、売上高は24億4千3百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は7億9百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

③ 情報機器

情報機器につきましては、業務用カッティングマシンは米国での船荷の遅延は解消し回復したものの、個人向けカッティングマシンでは北米ホビー市場の厳しい冷え込みにより、売上高は101億7千9百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益は2億6千8百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

④ 計測機器

計測機器につきましては、グラフテック㈱の計測事業と当期より連結子会社となりました岩崎通信機㈱の電子計測事業により、売上高は39億1千万円（前年同期比154.9%増）、セグメント利益は6億4千7百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

⑤ 情報通信

情報通信につきましては、当期より連結子会社となりました岩崎通信機㈱のビジネスホン事業により、売上高は89億2千3百万円、セグメント利益は5億2千5百万円となりました。

⑥ 設計事業

設計事業につきましては、構造設計を中心に受注が拡大し、売上高は42億5千3百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は4億5千4百万円（前年同期比28.7%増）と堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて387億2千2百万円増加し1,326億2千4百万円となりました。主な要因は流動資産における現金及び預金123億3千4百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産59億5千9百万円増加、原材料及び貯蔵品26億6千4百万円増加、固定資産における建物及び構築物（純額）23億5千4百万円増加、土地183億8千4百万円増加、関係会社株式108億5千1百万円減少等であります。その増減理由としては、岩崎通信機㈱が連結子会社になったことに伴い、資産の受入を行ったことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて129億5千2百万円増加し263億3千9百万円となりました。主な要因は、流動負債における未払法人税等8億3千6百万円増加、その他に含まれる未払金11億7千6百万円増加、固定負債における退職給付に係る負債29億5千万円増加、その他に含まれる繰延税金負債48億4千7百万円増加等であります。その増減理由としては、岩崎通信機㈱が連結子会社になったことに伴い、負債の受入を行ったことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて257億7千万円増加し1,062億8千4百万円となりました。主な要因は、岩崎通信機㈱との株式交換に伴い資本剰余金109億5千9百万円増加、及び自己株式30億9千2百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益172億5千9百万円の計上、配当金45億2千8百万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は79.8%となり、前連結会計年度末の85.2%より減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2024年10月31日付の「『2024年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）』の一部訂正について」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,084	48,418
受取手形、売掛金及び契約資産	7,963	13,922
リース投資資産	665	492
商品及び製品	8,181	9,455
仕掛品	123	1,442
未成工事支出金	58	65
原材料及び貯蔵品	1,050	3,715
その他	2,150	3,004
貸倒引当金	△83	△41
流動資産合計	56,194	80,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,646	4,000
土地	5,726	24,111
その他（純額）	3,472	4,339
有形固定資産合計	10,844	32,451
無形固定資産		
のれん	1,778	1,631
その他	492	940
無形固定資産合計	2,270	2,571
投資その他の資産		
投資有価証券	3,550	5,046
関係会社株式	18,080	7,228
その他	3,093	4,973
貸倒引当金	△132	△122
投資その他の資産合計	24,591	17,125
固定資産合計	37,707	52,149
資産合計	93,901	132,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,960	3,811
リース債務	418	369
未払法人税等	1,011	1,847
賞与引当金	198	1,076
製品保証引当金	3	110
受注損失引当金	5	20
有償支給取引に係る負債	243	152
その他	4,131	7,595
流動負債合計	9,973	14,984
固定負債		
リース債務	799	784
退職給付に係る負債	1,306	4,256
その他	1,307	6,313
固定負債合計	3,413	11,354
負債合計	13,387	26,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,958	19,917
利益剰余金	66,054	78,462
自己株式	△4,707	△1,614
株主資本合計	75,305	101,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504	789
為替換算調整勘定	4,110	3,281
退職給付に係る調整累計額	111	△19
その他の包括利益累計額合計	4,726	4,051
非支配株主持分	482	467
純資産合計	80,514	106,284
負債純資産合計	93,901	132,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	37,716	50,557
売上原価	18,809	26,991
売上総利益	18,907	23,565
販売費及び一般管理費		
役員報酬	323	508
給料及び手当	3,404	4,675
賞与	528	707
賞与引当金繰入額	447	599
退職給付費用	184	273
その他	6,239	9,408
販売費及び一般管理費合計	11,127	16,172
営業利益	7,779	7,392
営業外収益		
受取利息	98	109
受取配当金	10	35
持分法による投資利益	※ 8,989	153
為替差益	207	—
その他	211	86
営業外収益合計	9,515	385
営業外費用		
支払利息	5	43
為替差損	—	316
支払手数料	119	11
その他	1	60
営業外費用合計	127	432
経常利益	17,168	7,345
特別利益		
投資有価証券売却益	—	110
固定資産売却益	—	533
関係会社株式売却益	0	240
負ののれん発生益	—	14,733
特別利益合計	0	15,617
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	3	429
投資有価証券売却損	—	148
棚卸資産除却損	188	1
段階取得に係る差損	—	5,164
その他	33	32
特別損失合計	226	5,777
税金等調整前四半期純利益	16,942	17,185
法人税、住民税及び事業税	2,585	3,657
法人税等調整額	△79	△3,753
法人税等合計	2,505	△96
四半期純利益	14,436	17,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,327	17,259

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	14,436	17,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	280
為替換算調整勘定	482	△863
退職給付に係る調整額	3	△113
持分法適用会社に対する持分相当額	87	20
その他の包括利益合計	839	△675
四半期包括利益	15,276	16,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,167	16,584
非支配株主に係る四半期包括利益	108	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、持分法適用関連会社であった岩崎通信機株式会社（以下「岩崎通信機」といいます）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めております。

なお、同社の子会社のうちKR0インベストメント合同会社を営業者とする匿名組合については、2024年12月の株式売却により、持分法適用関連会社となりました。

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

第2四半期連結会計期間において、決算日が3月31日であった、岩崎通信機及び同社の子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第2四半期連結会計期間より決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において2024年4月1日から2025年3月31日までの12ヶ月分を連結しております。

なお、決算期変更した同社及び同社の子会社は持分法適用関連会社であったため、2024年4月1日から2024年6月30日までの業績は、持分法による投資損失として計上しております。連結子会社となった2024年7月1日から2025年3月31日までの業績は、売上高15,469百万円、営業利益812百万円、経常利益846百万円、税引前四半期純利益1,423百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社及び当社の関連会社であった岩崎通信機は、2024年5月31日、及び2024年7月23日開催の取締役会に基づき、当社を株式交換完全親会社とし、岩崎通信機を株式交換完全子会社とする株式交換を2024年9月1日の効力発生日をもって行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が10,959百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,917百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 持分法による投資利益

前第2四半期連結会計期間において、岩崎通信機(株)の株式を取得し持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん相当額について、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	919百万円	1,664百万円
のれんの償却額	130百万円	141百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	11,213	2,294	12,608	1,534	—	4,044	31,695	6,020	—	37,716
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	88	42	11	—	—	3	145	139	△285	—
計	11,301	2,337	12,620	1,534	—	4,048	31,841	6,160	△285	37,716
セグメント利 益	4,736	593	1,218	541	—	353	7,442	337	△0	7,779

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業等を行っております。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益538百万円並びに全社費用△506百万円が含まれております。全社収益は、主に各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結会計期間において、岩崎通信機㈱の株式を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額について持分法による投資利益として計上しております。

当該事象による持分法による投資利益は営業外収益であるため、セグメント利益には含めておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	11,845	2,443	10,179	3,910	8,923	4,253	41,557	8,999	—	50,557
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	48	4	5	—	—	1	61	186	△248	—
計	11,894	2,448	10,185	3,910	8,923	4,254	41,618	9,186	△248	50,557
セグメント利 益	4,867	709	268	647	525	454	7,473	149	△229	7,392

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、コールセンター事業、印刷システム事業、不動産事業等を行っております。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△242百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益595百万円並びに全社費用△582百万円が含まれております。全社収益は、主に各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの区分変更

第2四半期連結会計期間において、株式交換により岩崎通信機及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、同社及び同社の子会社の主要事業であるビジネスホン事業を「情報通信」、また電子計測事業をグラフテック(株)の計測事業を含め「計測機器」として報告セグメントを追加しております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結会計期間において、岩崎通信機を株式交換により連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を147億3千3百万円計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

(株式交換による完全子会社化)

当社及び当社の持分法適用関連会社である岩崎通信機株式会社(以下「岩崎通信機」といいます。)は、2024年5月31日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、岩崎通信機を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社間で統合契約書及び株式交換契約を締結しました。

本株式交換については、岩崎通信機の2024年6月27日開催の定時株主総会において承認を受け、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得ずに、2024年10月1日を効力発生日として本株式交換を行う予定としておりました。

その後、両社の本経営統合に係る協議も想定以上に順調に進んでいることから、2024年7月23日開催の両社の取締役会において、効力発生日を2024年9月1日に変更することを決議し、同日付で両社間で株式交換契約修正覚書を締結しました。

本件株式交換により、この効力発生日(2024年9月1日)をもって、当社は岩崎通信機の完全親会社となり、岩崎通信機の普通株式は2024年8月29日付で上場廃止(最終売買日は2024年8月28日)となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：岩崎通信機株式会社

事業の内容・情報通信、印刷システム、電子計測分野における機器の開発、製造、販売及びサービスの提供
・不動産の賃貸等

(2) 本株式交換を行った主な理由

岩崎通信機は、当社の完全子会社となることで、従来以上に本協業施策を迅速に実施するために緊密に連携をし、両社グループの中長期的な視点に立った経営戦略を機動的に実現することが可能となるほか、上場会社として必要となる管理部門の維持費用その他の上場維持コストを削減することができるため、本株式交換は岩崎通信機の企業価値の向上に資するとの結論に至りました。

(3) 企業結合日

2024年9月1日(株式交換の効力発生日)

2024年7月1日(みなし取得日)

(4) 本株式交換の法的形式

当社を親会社とし、対象会社を子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 140百万円

(7) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 5,164百万円

(8) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額 14,733百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績については3ヶ月遅れで取り込んでおりましたが、第2四半期連結会計期間より、第2四半期連結決算日と一致しております。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2024年4月1日から2024年6月30日までの業績は、持分法による投資損失として計上しております。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

岩崎通信機の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.60株を割り当て交付いたしました。

ただし、当社が保有する岩崎通信機株式 4,900,000 株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び岩崎通信機は、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及び岩崎通信機は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(3) 株式交換により交付した株式数

当社普通株式：5,916,101 株

(後発事象)

(重要な後発事象)

(株式会社ナカヨに対する公開買付けによる子会社化)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、株式会社ナカヨ（以下、「対象者」という）の株券等を金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む）に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」という）によって取得することを決議し、本公開買付けを2025年2月17日から2025年4月2日の期間で実施したことにより、2025年4月9日付で対象者は当社の連結子会社となり、特定子会社に該当することも併せてお知らせいたします。本公開買付けの概要等は、以下の通りであります。

1. 本公開買付けの目的

当社グループとしては、2024年9月1日付で株式交換によって完全子会社化した岩崎通信機株式会社と同様のビジネスホンを事業を行う対象者を完全子会社とすることにより、開発技術面・生産面・販売面等において幅広い相乗効果を通じて、当社グループのビジネスホンを事業をさらに強化することができるとともに、対象者としても、当社グループが有するネットワーク、リソース、知見を活かした施策を実行することで、対象者の事業をさらに強化することが可能になると考えております。

2. 対象者の概要

①名称	株式会社ナカヨ
②所在地	群馬県前橋市総社町一丁目3番2号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 貫井 俊明
④事業内容	情報通信機器の開発、製造、販売 環境およびエネルギー設備関連機器、関連商品の製造、販売
⑤資本金	4,909百万円（2024年9月30日現在）
⑥設立年月日	1944年5月30日

3. 本公開買付けの概要

①買付予定数	4,103,686株
②買付予定数の下限	2,610,700株
③買付予定数の上限	設定しておりません
④買付け等の期間	2025年2月17日から2025年4月2日まで（31営業日）
⑤買付け等の価格	普通株式1株につき金2,550円
⑥決済開始日	2025年4月9日

4. 本公開買付けの結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（2,610,700株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（3,465,129株）が買付予定数の下限（2,610,700株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行いました。

(2) 買付け等を行った株券等の数	3,465,129株
(3) 買付け等後における株券等所有割合	85.74%
(4) 買付け価格総額	8,836百万円

なお、本公開買付けの結果を受け、当社は、対象者の株主を当社のみとする手続を実施することを予定しております。